



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 成学社

コード番号 2179 URL <http://www.kasei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6373-1595

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,899	1.0	△400	—	△387	—	△265	—
27年3月期第1四半期	1,880	4.6	△357	—	△368	—	△245	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △264百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △244百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△45.13	—
27年3月期第1四半期	△41.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,945	2,069	34.8
27年3月期	6,420	2,362	36.8

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 2,069百万円 27年3月期 2,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.75	—	4.75	9.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.90	—	4.90	9.80

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,030	5.0	△5	—	15	△60.4	△2	—	△0.38
通期	10,998	5.9	447	△9.1	483	3.0	233	10.8	39.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	5,876,000 株	27年3月期	5,876,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	260 株	27年3月期	260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	5,875,740 株	27年3月期1Q	5,872,671 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が継続しているものの、円安を受けた物価の上昇、米国経済の動向、ギリシャ債務問題等、景気の動向については先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、既存の主力ブランドである「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」および「かいせいプチ保育園」を今春開園し、より幅広い年齢層を対象にした事業展開を行っております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,899,610千円（前年同期比1.0%増）、営業損失は400,768千円（前年同期は営業損失357,857千円）、経常損失は387,602千円（前年同期は経常損失368,432千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は265,165千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失245,012千円）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育関連事業は、塾生数が期首より月を追うほどに増加すること、並びに講習会・特別授業の実施月の売上高が増加することで収益性が高くなる構造となっております。従いまして、塾生数が少なく講習会等の影響が少ない第1四半期は、収益性が低く営業損失を計上しておりますが、概ね当初の計画通りに推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

クラス指導部門においては、市場規模が縮小する厳しい環境にあります。当年度においては、新年度の塾生募集を強化したことで塾生数の減少は下げ止まる兆候がみられたものの、塾生の学年構成の変化により1人当たり単価が減少し、売上高は前年から減少いたしました。

個別指導部門においては、一部のブランドで塾生数が前年から減少しているものの、主力ブランドである「個別指導学院フリーステップ」における塾生数の増加により、売上高も堅調に推移いたしました。

その他の指導部門においては、新たな事業である「かいせい保育園」、「かいせいプチ保育園」を開始したことで売上高増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は1,852,977千円（前年同期比1.8%増）となったものの、事業の立ち上がり時期である保育園の費用を売上高で吸収できなかったこと、積極的な広報活動により広告宣伝費が増加したこと、人材募集のための求人広告費が増加したこと等を要因として、セグメント損失（営業損失）は284,972千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）254,705千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年と同水準で推移いたしました。このため、売上高は13,657千円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は11,281千円（前年同期比4.5%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業については、収益性の改善が見込めない店舗を閉鎖したため、売上高は32,976千円（前年同期比31.3%減）となったものの、閉鎖した店舗で負担していた費用が軽減されたため、セグメント損失（営業損失）は2,907千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）9,007千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から441,708千円(16.9%)減少し、2,172,540千円となりました。これは主として営業未収入金の前連結会計年度に比べ342,916千円、現金及び預金が同185,094千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から34,159千円(0.9%)減少し、3,772,488千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ22,586千円、無形固定資産が同10,282千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から475,868千円(7.4%)減少し、5,945,028千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から203,653千円(7.6%)減少し、2,460,999千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ216,667千円増加、買掛金の前連結会計年度に比べ102,105千円、未払法人税等が同87,852千円、賞与引当金が同83,144千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から20,597千円(1.5%)増加し、1,414,070千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ16,964千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から183,055千円(4.5%)減少し、3,875,069千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から292,813千円(12.4%)減少し、2,069,958千円となりました。これは主として利益剰余金の前連結会計年度に比べ293,075千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(平成27年5月15日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,977	1,028,883
営業未収入金	957,049	614,132
商品	51,335	36,896
貯蔵品	20,150	21,952
その他	404,183	500,797
貸倒引当金	△32,447	△30,123
流動資産合計	2,614,248	2,172,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,506,697	2,525,942
減価償却累計額	△1,034,632	△1,076,463
建物及び構築物(純額)	1,472,065	1,449,479
土地	923,058	923,058
その他	573,388	583,738
減価償却累計額	△386,941	△402,635
その他(純額)	186,447	181,102
有形固定資産合計	2,581,571	2,553,639
無形固定資産		
のれん	32,257	29,500
その他	73,243	65,718
無形固定資産合計	105,501	95,218
投資その他の資産		
差入保証金	812,819	817,675
その他	306,755	305,953
投資その他の資産合計	1,119,575	1,123,629
固定資産合計	3,806,648	3,772,488
資産合計	6,420,897	5,945,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,041	46,935
短期借入金	450,000	666,667
1年内返済予定の長期借入金	345,775	356,216
未払法人税等	97,027	9,174
賞与引当金	118,853	35,709
前受金	622,441	623,941
その他	881,512	722,355
流動負債合計	2,664,652	2,460,999
固定負債		
長期借入金	1,021,029	1,037,993
役員退職慰労引当金	27,414	29,362
退職給付に係る負債	11,724	11,724
資産除去債務	288,821	291,578
その他	44,483	43,411
固定負債合計	1,393,472	1,414,070
負債合計	4,058,125	3,875,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	1,953,072	1,659,996
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,363,236	2,070,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△464	△202
その他の包括利益累計額合計	△464	△202
純資産合計	2,362,771	2,069,958
負債純資産合計	6,420,897	5,945,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,880,500	1,899,610
売上原価	1,866,730	1,926,817
売上総利益又は売上総損失(△)	13,769	△27,207
販売費及び一般管理費	371,627	373,560
営業損失(△)	△357,857	△400,768
営業外収益		
受取利息	387	443
受取配当金	153	928
有価証券売却益	-	1,053
補助金収入	-	15,000
その他	1,158	2,390
営業外収益合計	1,700	19,816
営業外費用		
支払利息	6,250	5,638
固定資産除却損	5,902	0
その他	122	1,013
営業外費用合計	12,275	6,651
経常損失(△)	△368,432	△387,602
特別利益		
事業譲渡益	-	3,010
特別利益合計	-	3,010
特別損失		
減損損失	852	-
特別損失合計	852	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△369,285	△384,592
法人税、住民税及び事業税	6,468	5,850
法人税等調整額	△130,740	△125,277
法人税等合計	△124,272	△119,427
四半期純損失(△)	△245,012	△265,165
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△245,012	△265,165

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△245,012	△265,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	262
その他の包括利益合計	61	262
四半期包括利益	△244,951	△264,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,951	△264,903
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,819,440	13,058	48,000	1,880,500	—	1,880,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,393	—	7,393	△7,393	—
計	1,819,440	20,451	48,000	1,887,893	△7,393	1,880,500
セグメント利益又は 損失(△)	△254,705	11,816	△9,007	△251,897	△105,960	△357,857

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△105,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用105,960千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,852,977	13,657	32,976	1,899,610	—	1,899,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,518	—	6,518	△6,518	—
計	1,852,977	20,175	32,976	1,906,129	△6,518	1,899,610
セグメント利益又は 損失(△)	△284,972	11,281	△2,907	△276,599	△124,169	△400,768

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用124,169千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 取得する株式の種類	普通株式
2. 取得する株式の総数	400,100株 (上限)
3. 取得する期間	平成27年5月19日から平成27年7月31日まで
4. 取得価額の総額	329,682千円 (上限)

(2) 公開買付けの結果

1. 応募株式の総数	350,000株
2. 買付け株式の総数	350,000株

(3) 自己株式の取得結果

1. 取得した株式の種類	普通株式
2. 取得した株式の総数	350,000株
3. 取得価額の総額	288,400千円
4. 取得日	平成27年7月7日